

【記入例】

申込書

大阪府経営支援課グループ行き FAX 06-6210-9504

申込日	平成 30 年 4 月 14 日								
(フリガナ) 組合・代表企業名	ナニワジギョウカフシキカイシャ なにわ事業株式会社		代表者印を押印してください。						
(フリガナ) 代表者名/担当者名	代表者 サキマ タロウ 咲洲 太郎 (印)	担当者 (役職) 大手前 次郎 (課長)							
組合・代表企業住所	(〒 559 - * * * *) 大阪市住之江区南港北〇丁目〇番〇号								
TEL	06-1234-5677	FAX	06-1234-5678						
メールアドレス	naniwa@* * * ne.jp	組合員・従業員数	25名						
異業種企業グループ構成企業名等 ※	別紙に記載のこと								
支援依頼事業に対する行政機関や他の支援機関からの支援（予定も含む）の有無	有		無						
専門家との顧問契約等の有無	有 税理士 (〇〇 △△) ・無								
支援依頼内容	<p>1. 希望する支援メニューの番号に1つだけ〇印を付してください。</p> <table border="1"> <tr> <td>1 組合ビジョン・中期計画作成支援 [委託金：450,000円]</td> <td>2 組合事業計画作成支援 [委託金：330,000円]</td> <td>3 組合事業活性化支援 [委託金：330,000円]</td> </tr> <tr> <td>4 組合事業活性化支援（教育情報事業） [委託金：90,000円]</td> <td>5 異業種企業グループ事業計画作成支援※ [委託金：330,000円]</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 課題と具体的に受けたい支援内容を簡潔にお書きください。</p> <p>〇課題（専門家のアドバイスを受けて解決したい課題を書いてください。） で構成される異業種企業グループは、.....の分野における 新たな.....事業を実施しようと研究しているが、現在..... が課題である。</p> <p>〇支援内容（専門家の課題解決のための支援内容を書いてください。） このため、.....に取り組みたいので、..... について、..... の支援をお願いしたい。</p>			1 組合ビジョン・中期計画作成支援 [委託金：450,000円]	2 組合事業計画作成支援 [委託金：330,000円]	3 組合事業活性化支援 [委託金：330,000円]	4 組合事業活性化支援（教育情報事業） [委託金：90,000円]	5 異業種企業グループ事業計画作成支援※ [委託金：330,000円]	
1 組合ビジョン・中期計画作成支援 [委託金：450,000円]	2 組合事業計画作成支援 [委託金：330,000円]	3 組合事業活性化支援 [委託金：330,000円]							
4 組合事業活性化支援（教育情報事業） [委託金：90,000円]	5 異業種企業グループ事業計画作成支援※ [委託金：330,000円]								
支援希望	<p>(希望する専門家の番号に〇印をしてください) 注) 独自に税理士又は社会保険労務士に依頼されている場合、同資格の専門家は派遣できません。</p> <p>1 大阪府中小企業団体中央会 2 (一社) 大阪中小企業診断士会 (中小企業診断士の希望あり〔.....氏〕・希望なし)</p> <p>注) 個別の中小企業診断士をご希望の場合は、.....の有無を選び、希望ありの場合は中小企業診断士の氏名をご記入ください 個別の中小企業診断士は、大阪府経営支援課ホームページでご確認いただけます。 http://www.naniwa-keizai.or.jp</p> <p>3 大阪府社会保険労務士会 4 近畿税理士会 (ご協力をお願い) 支援を進めるに際して</p>								

⑤に〇印を記入

現在抱える課題と具体的に受けたい支援内容が把握できるようにお書きください。

支援を希望する専門家番号に〇印を記入

※個々の中小企業診断士を希望する場合は、会員の氏名をご記入ください。(会員氏名及びプロフィールは、大阪中小企業診断士会ホームページから確認できます。) なお、ご希望がない場合は、「希望なし」に〇印をしてください。同診断士会が支援内容に応じて、中小企業診断士をお選びいたします。

※ 「中小企業の異業種企業グループ事業計画」「代表者名」「業種・日本標準産業分類コード」をご送付ください。
 1 上記記入いただいた個人情報は、アンケート調査にのみ利用させていただきます。
 2 支援依頼内容によっては、支援申込をお受けできない場合があります。

【別紙に、下記項目を記載して（様式自由）、申込書と併せてご送付ください。

- 「構成企業名（代表企業含む）」
- 「所在地」
- 「代表者名」
- 「業種・日本標準産業分類細分類（4桁）」
- 「資本金」
- 「従業員数」
- 「担当者名」
- 「連絡先」